

## 吸収合併に係る事前開示書面

2021年11月16日

(吸収合併存続会社)

日本調剤株式会社

代表取締役社長 三津原 庸介



当社は、吸収合併存続会社として、会社法第794条及び会社法施行規則第191条に基づき、下記のとおり開示いたします。

### 記

#### 1. 吸収合併契約

別紙1「吸収合併契約書」のとおりです。

#### 2. 合併対価の定め相当性に関する事項

当社は、吸収合併消滅会社である次の2社（以下「吸収合併消滅会社2社」という。）の自己株式を除く発行済株式の全部を所有しているため、合併比率の取り決めもなく、合併対価の交付はありません。

①商号 有限会社ヤジマメディカルブレーン

住所 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

②商号 有限会社デュオン

住所 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

#### 3. 吸収合併消滅会社の新株予約権の対価の定め相当性に関する事項

吸収合併消滅会社2社は新株予約権を発行しておりません。

#### 4. 吸収合併消滅会社の計算書類等に関する事項

吸収合併消滅会社2社の最終事業年度の計算書類等（事業報告書を含む）は別紙2及び3のとおりです。

なお、吸収合併消滅会社2社において、最終事業年度末日後に重要な後発事象は生じておりません。

#### 5. 吸収合併存続会社における最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

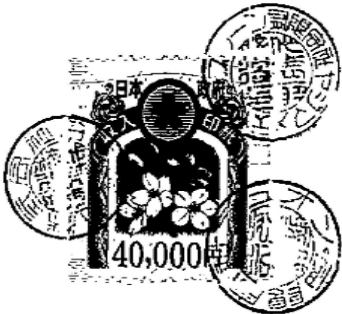
当社において、最終事業年度末日後に重要な後発事象は生じておりません。

#### 6. 合併後の債務の履行の見込みに関する事項


当社及び吸収合併消滅会社2社の財務状況から勘案して、合併後の債務の履行に支障はないものと見込んでおります。

#### 7. 事前開示開始日以降において上記各事項に変更が生じたときは、直ちに変更後の事項を開示いたします。

(以上)



## 吸収合併契約書



日本調剤株式会社（以下、「甲」という。）と有限会社ヤジマメディカルブレーン（以下、「乙」という。）及び有限会社デュオン（以下、「丙」という。）とは、以下のとおり吸収合併契約（以下、「本契約」という。）を締結する。


### 第1条（合併当事者の商号及び住所）

本契約当事者の商号及び住所は、末尾記載のとおりである。

### 第2条（合併の方式）

1. 甲と乙及び丙とは、甲を存続会社、乙及び丙（以下、「消滅会社各社」という。）を消滅会社として吸収合併するものとする。
2. 本契約の解釈及び効力においては、可能な限り個別の合併（すなわち、甲乙間または甲丙間の合併）ごとに検討し、個別の合併における合併条件の変更、本契約の解除による失効その他の効力は、他の一方の個別の合併の効力に影響を及ぼさないものとする。
3. 甲は、会社法第796条第2項の規定により、消滅会社各社は、会社法第784条第1項の規定により、本契約につき株主総会の承認を得ないで合併する。

### 第3条（効力発生日）



合併の効力発生日（以下、「効力発生日」という。）は2022年1月1日とする。ただし、合併手続の進行に応じ必要があるときは、甲及び消滅会社各社協議の上これを変更することができる。


### 第4条（合併対価の交付）

甲は、消滅会社各社の自己株式を除く発行済株式の全部を所有しているため、各々の合併に際して株式の割当てその他一切の対価の交付を行わないものとする。

### 第5条（資本金及び準備金の額）

甲は、各々の合併によりその資本金及び準備金の額を増加しないものとする。

### 第6条（権利義務の承継）

1. 消滅会社各社は、2021年3月31日現在の各々の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに効力発生日までの増減を加除した資産、負債その他の権利義務の全部を効力発生日において甲に引き継ぐ。
  2. 消滅会社各社は、2021年4月1日から効力発生日までの間の資産及び負債の変動につき、別に計算書を作成し、その内容を明確にする。
- 

#### 第7条（善管注意義務）

甲及び消滅会社各社は、本契約締結の日から効力発生日に至るまで、各々が善良なる管理者の注意をもって業務の執行及び財産の管理運営を行い、その財産及び権利義務に重要な影響を及ぼす行為については、あらかじめ甲及び消滅会社各社協議の上、これを行うものとする。

#### 第8条（従業員の引継ぎ）

1. 甲は、効力発生日をもって、消滅会社各社の従業員全員を甲の従業員として引き継ぐ。
2. 消滅会社各社の従業員の退職金計算にまつわる勤続年数については、消滅会社各社における勤続年数を通算し、その他の事項については、甲及び消滅会社各社協議の上決定する。

#### 第9条（解散費用）

効力発生日以降において、消滅会社各社の解散に必要な費用は、すべて甲の負担とする。

#### 第10条（合併条件の変更等）

本契約締結の日から効力発生日に至る間において、天災地変その他の事由により、甲及び消滅会社各社の資産若しくは経営状態に重大な変動を生じたときは、甲及び消滅会社各社協議の上、合併条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

#### 第11条（規定外事項）

本契約に定めるもののほか、合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲及び消滅会社各社協議の上、これを決定する。

以上、本契約の成立を証するため、本書1通を作成し、甲及び消滅会社各社記名押印の上、甲が原本を保有し、消滅会社各社は原本の写しを保有する。

2021年11月15日

甲 (住所) 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
(商号) 日本調剤株式会社  
代表取締役社長 三津原 庸介



乙 (住所) 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
(商号) 有限会社ヤジマメディカルブレーン  
代表取締役社長 三津原 庸介



丙 (住所) 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
(商号) 有限会社デュオン  
代表取締役社長 三津原 庸介



## 第19期 事業報告

自 2020年10月1日

至 2021年3月31日

有限会社 ヤジマメディカルブレーン

# 1. 会社の状況に関する事項

## (1) 事業の経過及びその成果

当事業年度の業績は、売上高278,329,008円(※前年比281,722,328円減少)、当期純利益18,222,904円(前年比3,905,924円増加)と減収増益となりました。

※当事業年度は、令和2年10月1日から令和3年3月31日までの短縮事業年度です。

## (2) 資金調達の状況

該当事項はありません。

## (3) 設備投資等の状況

該当事項はありません。

## (4) 財産及び損益の状況

区分	第16期 2017年9月期	第17期 2018年9月期	第18期 2020年9月期	第19期 2021年3月期
売上高 (円)	595,605,673	585,703,909	560,051,336	278,329,008
当期純利益及び当期純損失 (円)	△50,618,599	△199,902	14,316,980	18,222,904
1株当たり当期純利益及び 1株当たり当期純損失 (円)	△1,265,464.98	△4,997.55	357,924.50	455,572.60
総資産 (円)	223,593,123	267,658,015	297,465,721	213,576,842
純資産 (円)	81,160,696	80,960,794	202,187,947	113,500,678
1株当たり純資産額 (円)	2,029,017.40	2,024,019.85	5,054,698.68	2,837,516.95

## (5) 対処すべき課題

当社では、国や患者さまに経済的メリットのあるジェネリック医薬品への積極的な取り組み、厚生労働省が掲げる「患者のための薬局ビジョン」を踏まえた、かかりつけ薬局・かかりつけ薬剤師実現に向けた取り組みなど、各種の制度変更に対して速やかな対応を図ることにより、医療サービス提供企業としての質と競争力を維持・強化してまいります。

## (6) 重要な親会社及び子会社の状況

当社の親会社は日本調剤株式会社であり、同社は当社の株式(自己株式を除く)100%を保有しております。

## (7) 主要な事業内容

調剤薬局の経営を主要な事業内容としております。

## (8) 主要な営業所の状況

本社(東京都千代田区)

薬局(東京都足立区) 店舗数 1

## (9) 主要な借入先及び借入額

該当事項はありません。

## (10) その他会社の状況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の株式に関する事項

① 発行可能株式総数	60株
② 発行済株式の総数(自己株式を除く)	40株
③ 株主数	1名
④ 大株主 日本調剤株式会社 議決権比率100%	

## 3. 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

## 4. 会社役員の様況

取締役社長(代表取締役) 三津原 庸介  
取締役 後藤 大輔  
取締役 小澤 一基

## 5. 会社の体制及び方針

### (1) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

当社は、取締役会非設置会社ですが、取締役を複数設置することで、取締役相互の監督機能の強化を図り、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するものとしております。また、法令上保存を義務付けられている文書、議事録、稟議書、契約書および重要な情報の保存ならびに管理に関する事項を、別途定める文書管理規程に従って管理するものとし、取締役は業務の必要に応じこれらの書類を自由に閲覧できるものとしております。

### (2) 株式会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の財務および事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針については、特に定めておりません。

# 第19期 計算書類

自 2020年10月1日

至 2021年3月31日

有限会社 ヤジマメディカルブレーン



# 貸借対照表

(2021年3月31日 現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>( 資 産 の 部 )</b>	<b>円</b>	<b>( 負 債 の 部 )</b>	<b>円</b>
<b>流 動 資 産</b>	<b>188,335,991</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>97,500,164</b>
現金及び預金	86,725,504	買掛金	88,692,731
売掛金	74,577,007	未払金	1,654,354
商品	25,832,426	未払法人税等	43,500
前払費用	1,201,054	未払費用	6,221,629
		仮受金	248,267
		預り金	639,683
<b>固 定 資 産</b>	<b>25,240,851</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>2,576,000</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>11,373,265</b>	退職給付引当金	2,576,000
建物附属設備	3,029,877		
工具器具備品	8,343,388		
		<b>負 債 合 計</b>	<b>100,076,164</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>306,728</b>	<b>( 純 資 産 の 部 )</b>	
ソフトウェア	306,728	<b>株 主 資 本</b>	<b>113,500,678</b>
		資 本	3,000,000
<b>投資その他の資産</b>	<b>13,560,858</b>	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>111,500,678</b>
保証金	7,998,000	利益準備金	900,000
敷金	63,000	その他利益剰余金	110,600,678
出資金	10,000	繰越利益剰余金	110,600,678
長期前払費用	215,005	<b>自 己 株 式</b>	<b>△1,000,000</b>
繰延税金資産	5,274,853		
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>113,500,678</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>213,576,842</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>213,576,842</b>

# 損 益 計 算 書

(自 2020年10月1日 ～ 至 2021年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	
売 上 高		278,329,008
売 上 原 価		176,246,865
売 上 総 利 益		102,082,143
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		102,332,770
営 業 損 失		△250,627
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	567	
事 務 取 扱 手 数 料	14,000	
雑 収 入	307,915	322,482
営 業 外 費 用		
支 払 利 息 割 引 料	107,148	
雑 損 失	716,271	823,419
経 常 損 失		△751,564
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	13,799,618	13,799,618
税 引 前 当 期 純 利 益		13,048,054
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	100,003	
法 人 税 等 調 整 額	△5,274,853	△5,174,850
当 期 純 利 益		18,222,904

# 株主資本等変動計算書

自 2020年10月1日

至 2021年3月31日

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
前期末残高	3,000,000	0	900,000	0	92,377,774	93,277,774	△1,000,000	95,277,774
当期変動額								0
新株の発行								0
剰余金の配当								0
当期純利益					18,222,904	18,222,904		18,222,904
自己株式の処分								0
当期変動額合計								0
当期末残高	3,000,000	0	900,000	0	110,600,678	111,500,678	△1,000,000	113,500,678

## 個別注記表

(自 2020年10月1日 ～ 至 2021年3月31日)

1. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

### 2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法に基づく低価法によっております。

(3) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産

定率法または旧定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については、旧定額法、

平成19年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法、

平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用しております。

### 3. 会計方針の変更に関する注記

(1) 引当金の計上

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び退職年金資産の見込み額に基づき計算しております。

### 4. 貸借対照表等に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 18,124,601円

### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末日における発行済株式の数

普通株式 60株

(2) 当事業年度末日における自己株式の総数

普通株式 20株

(3) 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

該当なし

(4) 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

該当なし

### 6. 一株当たり情報に関する注記

# 第19期 附属明細書

自 2020年10月1日

至 2021年3月31日

有限会社 ヤジマメディカルブレーン

## 1.有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額
有形 固定 資産	建 物	16,510,860	-	16,510,860	-	-	-
	建物付属設備	2,110,555	2,468,400	1,358,090	190,988	3,029,877	7,989,859
	車両及び運搬具	1,167,942	-	1,167,942	-	-	-
	工具器具備品	3,326,569	7,001,960	-	1,985,141	8,343,388	10,134,742
	土 地	18,503,830	-	18,503,830	-	-	-
	計	23,115,926	9,470,360	37,540,722	2,176,129	11,373,265	18,124,601
無形 固定 資産	ソフトウェア	304,830	298,630	-	296,732	306,728	1,142,102
	計	304,830	298,630	-	296,732	306,728	1,142,102

## 2. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	-	2,830,600	254,600	-	2,576,000
計	-	2,830,600	254,600	-	2,576,000

### 3. 販売費及び一般管理費の明細

単位:円

科目	金額	
役員報酬	1,900,000	
給与手当	49,612,357	
通勤費	1,874,260	
法定福利費	6,738,398	
福利厚生費	328,775	
出向費	2,888,613	
退職給付費用	13,084,800	76,427,203
地代家賃	6,958,780	
管理諸費	96,360	
リース料	1,449,252	
保険料	110,926	
消耗品費	8,536,101	
水道光熱費	371,586	
通信費	604,794	
清掃費	58,735	
廃棄費	113,737	
運送費	423,878	
旅費交通費	48,572	
車両費	94,215	
交際費	329,834	
会議費	15,316	
会費組合費	133,500	
租税公課	12,150	
減価償却費	2,472,861	
広告宣伝費	176,691	
図書費	5,907	
保守料	343,129	
支払手数料	3,935,837	
研修費	1,000	
雑費	△387,594	25,905,567
合計		102,332,770



# 第16期 事業報告

( 自 2020 年 4 月 1 日 )  
( 至 2021 年 3 月 31 日 )

有限会社デュオン

## 1. 会社の状況に関する事項

### (1) 事業の経過及びその成果

当事業年度の業績は、売上高 225,063,018 円、当期純利益 5,564,896 円となりました。

### (2) 資金調達の状況

該当事項はありません。

### (3) 設備投資の状況

該当事項はありません。

### (4) 財産及び損益の状況

区 分	第 14 期 〔 2019 年 〕 3 月期	第 15 期 〔 2020 年 〕 3 月期	第 16 期 〔 2021 年 〕 3 月期
売上高 (円)	259,359,354	238,257,733	225,063,018
当期純利益又は当期純損失 (円)	150,998	△862,552	5,564,896
1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失 (円)	2,516.63	△14,375.87	92,748.27
総資産 (円)	81,470,024	85,489,116	90,726,078
純資産 (円)	30,679,530	29,816,978	35,381,874
1 株当たり純資産額 (円)	511,325.50	496,949.63	589,697.90

### (5) 対処すべき課題

当社では、厚生労働省が標榜する「患者のための薬局ビジョン」を踏まえ、地域医療に根差した社会貢献としての薬局サービスの実現を目的としております。その達成のための目下の取り組みとして、近隣の他医療機関との連携による遅滞のないサービス提供を推進していくと共に、機密性の高い情報を取り扱う企業として各種法令の遵守体制の強化を図り、顧客満足度の向上に努めて参ります。また、継続的なコスト削減を図ると同時に、社員研修の促進等による人材育成や店舗運営の効率化への適切な投資を行うほか、日本調剤グループ内での技能の共有を通じて、医療サービス提供企業としての質と競争力を維持・強化して参ります。

### (6) 重要な親会社の状況

該当事項はありません。

### (7) 主要な事業内容

調剤薬局の経営を主要な事業内容としております。

(8) 主要な事業所及び使用人の状況 (2021年3月31日現在)

所在地	店舗数	使用人数
神奈川県横浜市	1	7
合計	1	7

(9) 主要な借入先の状況

借入先	借入額
関根 宏	28,460,648円

(10) その他会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

(1) 株式の状況 (2021年3月31日現在)

① 発行可能株式総数	普通株式	60株		
② 発行済株式の総数	普通株式	60株		
③ 株主数		2名		
④ 株主				
関根 宏	所有株式数	30株	議決権比率	50.00%
関根 信子	所有株式数	30株	議決権比率	50.00%
	合計	60株	合計	100.00%

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 会社役員等の状況 (2021年3月31日現在)

会社における地位	氏名
代表取締役	関根 宏
取締役	関根 信子

### 3. 会社の体制及び方針

- (1) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

当社は、取締役会非設置会社であります。取締役を複数設置することで、取締役相互の監督機能の強化を図り、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するものとしております。また、法令上保存を義務付けられている文書、議事録、稟議書、契約書および重要な情報の保存ならびに管理に関する事項を、別途定める文書管理規程に従って管理するものとし、取締役は業務の必要に応じこれらの書類を自由に閲覧できるものとしております。

- (2) 株式会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の財務および事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針については、特に定めておりません。

# 第 16 期 計 算 書 類

( 自 2020年 4月 1日 )  
至 2021年 3月 31日 )

有限会社デュオン

# 貸借対照表

( 2021年 3月31日 現在 )

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
流 動 資 産	63,713,107	流 動 負 債	55,344,204
現金・預金	26,191,772	買掛金	23,352,675
売掛金	32,625,480	短期借入金	28,460,648
商品	4,981,725	未払金	1,979,071
仮払金	100,000	未払費用	1,044,087
その他の流動資産	9,130	預り金	123
貸倒引当金	△195,000	未払法人税等	507,600
固 定 資 産	27,012,971	負 債 合 計	55,344,204
有形固定資産	881,971	( 純 資 産 の 部 )	
建物附属設備	644,972	株 主 資 本	35,381,874
車両運搬具	236,995	資 本 金	3,000,000
什器備品	4	利益剰余金	32,381,874
投資その他の資産	26,131,000	その他利益剰余金	32,381,874
敷金	13,000	繰越利益剰余金	32,381,874
差入保証金	5,280,000	純 資 産 合 計	35,381,874
保険積立金	20,838,000	負 債 ・ 純 資 産 合 計	90,726,078
資 産 合 計	90,726,078		

# 損 益 計 算 書

(自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	
売 上 高		
売 上 高	224,356,950	
自 賠 責 労 災 収 入	63,160	
そ の 他 自 費 収 入	642,908	225,063,018
売 上 原 価		
期 首 商 品 棚 卸 高	5,647,473	
仕 入 高	140,078,382	
合 計	145,725,855	
期 末 商 品 棚 卸 高	4,981,725	140,744,130
売 上 総 利 益		84,318,888
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		78,971,638
営 業 利 益		5,347,250
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	212	
雑 収 入	700,034	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	25,000	725,246
経 常 利 益		6,072,496
税 引 前 当 期 純 利 益		6,072,496
法人税、住民税及び事業税		507,600
当 期 純 利 益		5,564,896

# 株主資本等変動計算書

自 2020年 4月 1日  
至 2021年 3月 31日

単位：円

	株主資本										純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
						任意積立金	繰越利益剰余金				
前期末残高	3,000,000			0			26,816,978	26,816,978		29,816,978	29,816,978
当期変動額											
当期純利益				0			5,564,896	5,564,896		5,564,896	5,564,896
当期変動額合計	0	0	0	0	0	0	5,564,896	5,564,896	0	5,564,896	5,564,896
当期末残高	3,000,000	0	0	0	0	0	32,381,874	32,381,874	0	35,381,874	35,381,874



# 販売費及び一般管理費

自 2020年 4月 1日  
至 2021年 3月 31日

単位：円

科目	金額	備考
役員報酬	17,400,000	
給料手当	24,487,639	
賞与	210,000	
退職金	275,100	
法定福利費	6,056,872	
福利厚生費	167,970	
広告宣伝費	132,000	
旅費交通費	1,393,070	
通信費	799,644	
水道光熱費	191,424	
消耗品費	1,955,049	
事務用品費	447,030	
接待交際費	551,579	
租税公課	131,300	
賃借料	463,533	
修繕費	266,828	
保険料	2,732,910	
支払手数料	4,484,802	
減価償却費	365,953	
地代家賃	9,336,000	
諸会費	230,400	
会議費	70,463	
人材派遣費	543,194	
人材紹介手数料	2,226,387	
業務委託費	3,960,000	
新聞図書費	13,389	
雑費	79,102	
合計	78,971,638	

## 個別注記表

1. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しております。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

法人税法の規定による法定繰入率による

(4) 収益及び費用の計上基準

収益については実現主義、費用については発生主義による

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式により処理しております。

3. 貸借対照表関係に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 14,473,696 円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	60	-	-	60
合計	60	-	-	60

(2) 配当に関する事項

当事業年度における配当は無配につき、該当事項はありません。

(3) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

当事業年度については、配当を行う予定はありません。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 589,697円90銭

(2) 1株当たり当期純利益 92,748円27銭

# 第16期 附属明細書

有限会社デュオン

## 1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

区 分	資産の種類	期 首 帳簿価額	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 償 却 額	期 末 帳簿価額	減価償却 累 計 額
有 形 固 定 資 産		円	円	円	円	円	円
	建物付属設備	772,503			127,531	644,972	8,667,546
	車両運搬具	475,417			238,422	236,995	2,237,256
	什器備品	4				4	3,568,894
	計	1,247,924	0	0	365,953	881,971	14,473,696
無 形 固 定 資 産							
	計	0	0	0	0	0	0

## 2. 引当金の明細

区 分	期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期末残高
			目的使用	その他	
	円	円	円	円	円
貸倒引当金	220,000			25,000	195,000
計	220,000	0	0	25,000	195,000